

アメリカにおける協同学習研究の変遷

— 1970年代から2010年代までを概観しての一考察 —

Transition of Cooperative Learning Research in the United States from 1970 to 2010

遠田 将大
ENTA Masahiro

キーワード：協同学習，主体的対話的で深い学び，学習指導要領

本研究の目的は、社会情勢や教育政策との関連からアメリカにおける協同学習研究の変遷を整理し、そこから、今後わが国において求められる研究についての示唆を得ることであった。アメリカにおいて協同学習が本格的に開始されたとされる1970年代から2010年代までを概観した結果、以下の3点が明らかになった。1点目は、協同学習の基礎的研究は1970年代から2010年代まで継続して研究が蓄積されていたことである。2点目は、協同学習の実践範囲は、初等教育段階から高等教育段階へ、また、通常教育から特別支援教育へと拡大していったことである。3点目は、協同学習の研究内容は、他者と協同的な関係を形成するための研究から協同的な関係を基盤に学力を向上するため研究へと移行していったことである。現在、アメリカでは、協同的な関係の形成に困難を抱えている学生の存在が指摘されるようになり、そのような学生も含めた協同学習に関する研究がなされ始めていた。これに関する研究はわが国では始まったばかりであるため、今後は、他者と協同的な関係を形成する準備が不足している学習者をも含めた協同学習の展開に関する研究が必要であると考えられた。

I. はじめに

1. 21世紀に求められる資質や能力

21世紀は予測不能な社会とされており、その中を生き抜くためには、多種多様な人と対話

をしつつ、新たな問題に立ち向かうことが求められている（文部科学省，2017）。世界の教育動向に目を向けると，21世紀に必要とされる資質や能力として「異質な集団で交流する能力」（Rychen & Salganik,2003；立田（監訳），2006）や「協調的問題解決」スキル（Griffin, McGaw & Care,2012；三宅（監訳），2014）が挙げられている。わが国においても，主体的対話的で深い学びの実現（文部科学省，2017）が目指されており，ここには対話を介して学ぶことが明記されている。これからの社会においては，他者との対話を介して学ぶことの重要性が示されているといえる。以上のことから，本研究では，対話的な学びに関する研究に焦点を当てた。

2. 対話的な学びに対する研究

対話的な学びに関する研究領域には，グループ学習や協同学習，協調学習，共同学習，協働学習，ピア・ラーニングなど様々なものがある。例えば，協同学習はグループダイナミクス研究を背景に持ち，協力して学び合うことで，学ぶ内容の理解・習得を目指すと共に，協同の意義に気づき，協同の技能を磨き，協同の価値を学ぶ（内化する）ことが意図される教育活動のことと定義されている（関田・安永，2005）。また，協調学習は社会構成主義に基づいており，学習者がグループ活動の中で互いの学習を助け合い，ひとりひとりの学習に対する責任を果たすことで，グループとしての目標を達成していく，協調的な相互依存学習のことと定義されている（岡本，2000）。このように，対話的な学びに関する概念は，研究者や研究領域，実践場面に応じて言葉の使い分けがなされている（中谷・伊藤，2013）。確かに，研究を精緻化する意味においては，概念定義の議論は非常に重要であるといえる。しかし，学校における心理学の役割は，学校教育場面において子どもの学習面と心理適応面での発達を援助することである（石隈，1999）ため，本研究では概念定義の議論は一時棚上げ（安永，2013）し，協同学習として統一的に扱うこととした。

3. 協同学習をめぐる

わが国で報告されているレビュー論文に目を向けると，協同における相互作用の規定因については，町・中谷（2013）がまとめている。また，協同学習の実践については，杉江（2004）や安永（2009，2013）が丁寧にレビューをしている。近年のわが国の協同学習についてレビューしたものには，遠田（2018）や中西（2019）がある。このように，レビュー論文は既に複数発表されており，一見すると新たにレビューを行う必要がないといった印象を受けるかもしれない。しかし，レビュー論文の課題としては，技法に焦点が当てられやすいこと（福嶋，2016）や教授法の効果検証に関する研究が多いこと（遠田，2019）が挙げられている。エビデンスに基づく教育を行うために協同学習の技法や教授法の有効性について整理することは非常に重要であるものの，協同学習がなぜアメリカにおいて展開されるようになったのか，その起源を理解した上で，歴史的変遷を辿ることも重要であると考えられる。なぜならば，わが国の協同学習研究は，アメリカからの流れを大きく汲んでおり，そこで指摘されている課題の中には，今

後わが国においても生じるものもあるからである。以上のことから、本研究ではアメリカにおける協同学習研究の変遷についてまとめることとする。

4. 協同学習の変遷に関する研究とその課題

では、アメリカにおける協同学習の変遷を扱った研究には、どのようなものがあるのだろうか。例えば、Johnson, Johnson & Holubec (2002) は、1800年代から1980年代に至るまでの協同学習の変遷について概説している。また、杉江 (1998) は、アメリカの時代背景と協同学習の展開とを関連付けて、1960年代から1990年代までをレビューしている。さらに、福嶋 (2016) は、Slavinの協同学習論に焦点を当て、アメリカの社会情勢や教育法規との関連から協同学習の変遷をまとめている。これらによれば、協同学習は1800年代から開始された (Johnson, Johnson & Holubec, 2002) が、本格的に研究がなされるようになったのは、1960年代の終わり頃とされている (Totten, Digby & Russ, 1991)。先行研究では、1960年代から1990年代までの協同学習研究の変遷をまとめたものが多く、2000年代以降の変遷について検討されている研究は少ない。アメリカでは、2000年代以降も教育に関する重要な法律が制定されており、協同学習研究もそれに伴い推移していることから、2000年以降の協同学習研究の動向も含めた、変遷についてまとめることが必要と考えられる。

5. 本研究の目的

以上のことから、本研究では、協同学習が開始されたとされる1970年代から、研究が少ない2010年代までのアメリカにおける協同学習研究の変遷について、社会情勢や教育政策との関連から整理し、そこから、今後わが国において求められる協同学習研究について一考察を行うこととする。

II. 方法

本研究では、社会情勢や教育政策との関連をふまえて協同学習の変遷について整理する。これは、協同学習が各年代の社会情勢や教育政策と密接に関連していることが示唆されているためである。選定時の基準は、学校心理学の観点からわが国における協同学習研究のレビューを行った遠田 (2018) を参考に作成した。本研究における選定基準は、「協同学習」や「協同」に関する論文 (協調学習や協働学習などを含む) であること、対象は小学生から大学生までとし、教育に関する研究または学校における援助実践に寄与すると判断された研究であること、の3点とした。なお、抽出文献中で頻繁に引用されている文献 (例えばバズ学習やジグソー法など) についても抽出した。文献については、各年代の社会情勢や教育政策と関連があるとされた研究であり、かつ、アメリカの協同学習研究の中でも重要な位置づけにあるとされる文献—アメリカやわが国における研究において繰り返し引用されているものや注目を浴びているもの—に絞って抽出した。抽出文献には、主にアメリカ国内の研究を採用したものの、国外の研究につ

いても含まれている。この条件によって抽出された文献は、全部で33編であった。

Ⅲ. 本論

本研究の目的に沿って抽出文献を整理したところ、アメリカにおける協同学習研究は、以下5つのトピックが見いだされた。それは、(i) 協同学習の基礎的研究、(ii) 他者と協同的な関係を形成するための研究、(iii) 協同を基盤に学力を向上させるための研究、(iv) インクルーシブ教育に協同学習を適用した研究、(v) 中等、高等教育における協同学習研究、である。これらの研究は、社会情勢や教育政策と呼応するように登場していた。そこで、以下に各年代における協同学習研究の動向をまとめた (Table1, Table2)。

1. 1970年代：人種融和および人間関係の改善が目指された時代

1970年代は、人種融和および人間関係の改善が目指された時代であった (関田, 2019)。教育現場では、人種差別撤廃に取り組む学校が増え、様々な人種が同一学校に通うようになり、障害を持つ子どもも通常学級で共に学ぶようになった (友野, 2016)。公教育では、自分とは違う人を受け入れるような子どもの育成が目指されたのである (杉江, 1999)。しかし、学校現場では、教師から認めってもらうために競争が起こり、人種間で緊張や対立が引き起こされた。協同学習はこのような状況を打開するために、まず初等教育段階の子どもを対象として研究が開始された。協同学習研究は、(i) 協同学習の基礎的研究では、1960年代に行われた実践から、協同学習の理論的背景が整備され、競争が持つデメリット、協同が持つメリットについて明らかにされた (Johnson & Johnson, 1975)。この時代、特に研究がなされたのは、(ii) 他者と協同的な関係を形成するための研究であった。例えば、Aronsonら (1978) は、競争的な教室を協同的なものに変えようとする目的で「ジグソー法」を考案した (友野, 2016)。また、Johnson & Johnson (1975) は、なんの工夫もなしに障害を持つ子どもとの統合事態を作った場合、かえって障害児への偏見を助長しかねない (杉江, 1998) といった課題を解消するために「協同学習法」を開発した。このように、1970年代は、他者と協同的な関係を形成することに焦点が当てられた研究が盛んに行われたといえる。

2. 1980年代：学校の荒れが社会問題化し、学力の定着が目指された時代

1980年代は、公立学校の荒れが社会問題となり、教育現場に「ゼロトレランス」が導入された時代であった (文部科学省, 2007)。荒れの背景には、子どもの学力低下があったことから、教育政策上の目標が基礎的な学力の定着となった。また、「学習への関与 (NIE,1984)」という報告書では、教師が行う指導より学生が自ら学ぶことこそが重要とされ、「教授から学習へのパラダイムシフト」が起こった (Barr & Tagg,1995)。このような変化の中で、協同学習研究は、これまでなされていた (i) 協同学習についての基礎的研究、(ii) 他者と協同的な関係を形成するための研究に加えて、(iii) 協同を基盤に学力を向上させるための研究が開始された。(i)

協同学習についての基礎的研究では、協同学習の有効性（学業成績や批判的思考力、問題解決能力、内発的動機づけ、社会性などが向上すること）についてまとめられた（Johnson & Johnson, 1989）。次に、(ii) 他者と協同的な関係を形成するための研究については、例えば、Cohen (1986) は、全ての生徒がグループワークに十分に参加できるようにすることを目的に協同学習の技法「4段ロケット法」を開発した。また、McCabe & Rhoades と Dishon & O'Leary (1988) は、協同的なクラスを創出するのに役立つソーシャルスキルを特定し、その訓練プランを開発した。この年代から研究が開始されたのは、(iii) 協同を基盤に学力を向上させるための研究である。ここでは、生徒が交代で要約・質問・明確化・予測を行いながら読解方略を獲得する「相互教授法 (Palincsar & Brown, 1984)」や生徒がグループになって協力し合い、学ぶテーマについて検討を加え、実際に体験し、理解を深めていく「グループ・プロジェクト法 (Sharan & Hertz-Lazarowitz, 1980)」などが開発された。1980年代は、これまでの研究に加えて、(iii) 協同を基盤に学力を向上させるための研究が開始されるようになったといえる。

3. 1990年代：基礎学力向上のためにエビデンスに基づく教育が目指された時代

1990年代は、子どもたちの読み書き計算といった基礎学力を引き上げる必要性が示され、そのためにエビデンスに基づいた教育が重視された。(i) 協同学習の基礎的研究については、1980年代に行われた実践から、協同学習の成立に関する要因が解明され、基礎研究は精緻化されていった。例えば Johnson, Johnson, & Smith (1998) が、大学生以上を対象とした研究をメタ分析し、協同学習が学習面だけでなく、心理社会面においても有効であることを明らかにした。また、Cohen & Lotan (1995) は、協同的な学びの規定因の1つに学級内地位があることを明らかにした。さらに、Bianchini (1997, 1999) は、社会的地位が高い学生はグループで影響力があるが、低い学生は不安感が高く、発言も少ないことを明らかにした。次に、基礎学力を引き上げるといふ教育目標に応える形で、(ii) 協同を基盤に学力を向上させるための研究が盛んになった。例えば、Stahl (1996) は、学習者が知識や技能を定着させられるようにするためジグソー法を改良し、「ジグソーⅢ」を開発した。また、Rabow, Charaness, Kepperman, & Radecliffe-Vasile (1994) は、学習課題である読み物について個人の理解を深めることを目的とした、「LTD話し合い学習法」を開発した。1990年代は、(iii) 協同学習を基盤に学力の定着を向上させるための研究が盛んに行われるようになったといえる。

4. 2000年代：学力向上と並んで、インクルーシブ教育の実現が目指された時代

2000年代は、学力向上が継続目標にされただけでなく、障害のある子とない子が共に学ぶことが可能になるためのインクルーシブ教育の実現も目指されるようになった時代であった。具体的には、2002年落ちこぼれを作らないための初等中等教育法 (NCLB) によって学力の底上げが目指された。また、2004年障害者教育改善法 (IDEIA) によってインクルーシブ教育を実現する取り組みが進められるようになった (吉利, 2015)。このような時代の流れに伴い、2000

年代の協同学習研究は、以下のような研究がなされた。(i) 協同学習に関する基礎的研究については、Johnson, Johnson, & Houlbe (2002) が、協同、競争、個人といった学習形態が対人魅力や自尊感情に与える影響について検討し、協同学習が対人魅力や自尊感情に肯定的な影響を与えることを明らかにした。また、協同学習の成立には5つの要素(互恵的な協力関係、グループと個人としての責任、活発な相互交流、対人スキルの学習、ふり返り)が重要であることが明らかにされた(Johnson, Johnson, & Holubec, 2002)。Baroon (2003) は、小学6年生に協同で課題解決をさせ、その後の転移課題の成否から、協同が成功したグループ、失敗したグループを生成し、成功したグループでは他者からの提案に対して受容的な態度を示したのに対し、失敗したグループでは提案への拒否や無視がなされていたことを明らかにした。また、インクルーシブ教育実現のため、(iv) インクルーシブ教育に協同学習を適用した研究がなされた。Janney & Snell (2006) は、インクルーシブ教育における協同学習の効果を検証し、障害のある子とない子の両者に有効であることを明らかにした。さらに、高等教育を改革する必要性から、(v) 中等、高等教育における協同学習研究がなされた。例えば、Dwight (2000) は中等教育段階(特に高等学校)における社会科で使用可能な技法(友野, 2016)として、協同によって確実に知識を習得できる「ジグソーIV」を開発した。また、Timothy (2003; 友野訳, 2016) は、主に高等教育や成人教育において、認識や判断などを繰り返し用いて、参加者の理解を促進することが目的の技法(Timothy, 2003; 友野訳, 2016)である「逆ジグソー法」を開発した。さらに、大学において『協同学習を実現するための手引書(Barkley, Cross, & Major, 2005; 安永(監訳), 2009)』が刊行された。2000年代は、協同学習の適用範囲が拡大されたが、大学生がグループで問題解決をする訓練を受けていないことや学生がグループでの合意形成に難しさを感じていること(例えば、Barkley, Cross, & Major, 2005; 安永(監訳), 2009))が指摘されるようになった。

5. 2010年代：初等中等高等教育において教育水準の引き上げが目指された時代

2010年代は、初等教育から高等教育に至るまで、全教育段階において学力の引き上げが目指された時代であった。この頃は、高等教育において学力の低下が顕著に認められたため、大学においてもエビデンスに基づく教育である協同学習の実現が求められた(Holdren & Lander, 2012)。また、全児童・生徒学業達成法(ESSA)では、社会的に不利な立場にいる子どものための教育格差の是正、機会均等が目指された。つまり、全教育段階において教育水準の引き上げが目指されることとなったのである。この頃になると、協同学習がエビデンスに基づいた教育であることが広く認知されるようになった。(i) 協同学習の基礎的研究においては、小学校における協同学習の方法と理論的な展望について概説(Slavin, 2015)されたり、グループで作業させるだけでは、生徒が自発的に深い思考を発達させ、知識を構築することにはならないことが改めて指摘(Garrison, 2016)されたりした。また、2000年代に指摘された、協同学習

Table 1 アメリカの社会情勢や法律, 教育政策に基づく協同学習研究の変遷 その1

年代	社会情勢や法律, 教育政策	協同学習研究の主な動向
1970年代	<p>【人種融和および人間関係の改善が目指された時代】 1964年の公民権法(CRA)制定, 1965年の初等中等教育法(ESEA)改正, 障害児教育に関する法律(1970年の障害者教育法(BHA), 1975年の全障害児教育法(IDEA))の制定によって, 教育現場では, 自分とは違う人を受け入れるような子どもの育成が目指されるようになった(杉江, 1999)時代であった。</p> <p>・1970年: アメリカにおける障害児教育行政の基本的な連邦法「障害者教育法(EHA)」が制定される。</p> <p>・1975年: 「全障害児教育法(IDEA)」が制定。6歳から21歳までのすべての障害児は無償で適切な公教育が提供されることとなった(後上・中澤・松村, 2003)。</p> <p>・1979年: 国際協同教育学会(IASCE)が発足する。</p>	<p>◎1970年代は, 1960年代に行われていた協同学習の成果がまとめられ, (i) 協同学習についての基礎研究, が報告されるようになった。また, 自分とは違う人を受け入れるような子どもの育成が目指されたこと(杉江, 1999)から, (ii) 他者と協同的な関係を形成するための研究, が行われるようになった。</p> <p>(i) 協同学習についての基礎研究 ・Johnson & Johnson (1975) は, 協同学習の理論的背景を整備し, 競争が持つデメリット, 協同が持つメリットについて明らかにする。</p> <p>(ii) 他者と協同的な関係を形成するための研究 ・Johnson & Johnson (1975) が, 協力学習法を開発する。障害のある子とない子の統合教育を目指して開発された指導法(吉利, 2004)。 ・Sharan & Sharan (1976) が, 話し合い技能を発達させ, 学習者の意欲を喚起することを目的とした「ミステリー・ゲーム」を開発する。 ・Aronson, Blaney, Sikes & Snapp (1978) がジグソー法を開発する。競争的な教室を協同的なものに変えようと考案された授業法(友野, 2016)で, 白人, 黒人, ヒスパニックといった人種の集団の協調関係を深めることを目的としたもの(杉江, 1998)。 ・DeVries & Slavin (1978) が, 協同学習の原型(友野, 2016)であるチーム・ゲーム・トーナメント(TGT)を開発する。 ・1970年代後半: Kagan が二重協同法(The Co-op Co-op)を開発する(Johnson, Johnson, & Houlbec, 2002)。</p>
1980年代	<p>【学校の荒れが社会問題化し, 学力の定着が目指された時代】 公立学校の荒れが社会問題となり, 教育現場に「ゼロトレランス」が導入される時代であった。</p> <p>・1980年代: クリントン政権以降, ゼロトレランスが学校教育現場に導入される。学校規律の違反行為に対するペナルティの適用を基準化した上で運用し, 学校規律の維持を図ろうとした(文部科学省, 2006)。</p> <p>・1983年: 連邦教育長官諮問委員会報告書「危機に立つ国家(NCEE, 1983)」が報告される。この報告書では, アメリカが産業や科学技術において他国を凌駕する存在はなくなりつつあるという危機意識が語られ(西岡, 2017), これを機に学力向上を目的とした教育改革が進んだとされる。</p> <p>・1984年: 「学習への関与(NIE, 1984)」が報告される。教師が行う指導より, 学生が自ら学ぶことこそが重要だとする「教授から学習へのパラダイムシフト」が起こる(Barr & Tagg, 1995)。</p> <p>・1989年: 教育サミットが開催される。合衆国レベルで初めて全国共通教育目標の設定が合意される(文部科学省, 2007)。</p>	<p>◎荒れへの対応として学力の定着が目指された。また, 教師が行う指導より学生が自ら学ぶことが重要とされ「教授から学習へのパラダイムシフト」が起こった。1980年代の教育政策に協同学習が合致したため, 研究が盛んになった。研究には (i) 協同学習についての基礎研究, (ii) 他者と協同的な関係を形成するための研究, に加えて (iii) 協同を基盤に学力を向上させるための研究, が行われるようになった。</p> <p>(i) 協同学習についての基礎研究 ・Slavin, Sharan, Kagan, Lazarowitz, Webb & Schmuck (1985) が『協同のための学習, 学習のための協同』を刊行。 ・Johnson & Johnson (1989) は, メタ分析を行い協同と競争について概観した研究書を刊行。</p> <p>(ii) 他者と協同的な関係を形成するための研究 ・Cohen(1986) は, 全ての生徒がグループワークに十分に参加できるように協同学習の技法「4段ロケット法」を開発する。 ・McCabe & Rhoades と Dishon & O' Leary (1988) は, 協同的なクラスを創出するのに役立つ社会的技能を特定し, その訓練プランを開発する。 ・Kagan (1989) は, 仲間と相互交渉するための指導手法として「協同学習のストラクチャ」を紹介する。</p> <p>(iii) 協同を基盤に学力を向上させるための研究 ・Sharan & Hertz-Lazarowitz (1980) が, 「グループ・プロジェクト法」を開発する。これは, 生徒がグループになって協力し合い, 学ぶテーマについて検討を加え, 実際に体験し, 理解を深めていくもの。 ・Slavin (1984) は, 「チーム支援個別学習(Team Assisted Individualization)」を開発する。障害のある子とない子の統合教育を目指し, 協同学習と個別学習を組み合わせることで学業成績の向上を目指したものの。 ・Palincsar & Brown (1984) は, 生徒が交代で要約・質問・明確化・予測を行いながら読解方略を獲得する「相互教授法」を開発する。</p>
1990年代	<p>【基礎学力向上のためにエビデンスに基づく教育が目指された時代】 2000年の教育を見通した際, 子どもたちの読み書き計算といった基礎学力を引き上げる必要性が示され, そのための法整備が進んだ。また, この時代からエビデンスに基づいた教育が重視され始めた。</p> <p>・1994年: 連邦の教育改革法「2000年の目標: アメリカ教育法」が制定される。これは, 読み書き計算といった基礎学力を引き上げようとするもの(後上・中澤・松村, 2003)である。</p> <p>・1994年: 学校改善法(IASA)が制定される。初等中等教育法(ESEA)を部分的に改正したもので, 英語と数学の学力評価の実施等が規定された。(文部科学省, 2007)</p> <p>・1997年: OECDではDeSeCoプロジェクトが開始される。これからの社会に求められる資質や能力として, 3つのキーコンピテンシーが提唱される(Rychen & Salganik, 2003; 立田(監訳), 2006)。</p> <p>・1998年: 包括的学校改革実践プログラム(CSRD)が制定される。エビデンスに基づいた学校改革プログラムについて学校が利用できるようにするための教育法のこと(桐村, 2014)。</p>	<p>◎1980年代に行われた実践から, 協同学習の成功に関与する要因が解明され (i) 協同学習についての基礎研究, が発展する。また, 基礎的学力の向上が目指されたことで, (iii) 協同を基盤に学力を向上させるための研究, が盛んになる。</p> <p>(i) 協同学習についての基礎研究 ・Cohen & Lotan (1995) は, 協同的な学びの規定因の1つに学級内地位があることを明らかにする。 ・Bianchini (1997, 1999) は, 社会的地位が高い学生はグループで影響力があるが, 低い学生は不安感が高く, 発言も少ないことを明らかにする。 ・Johnson, Johnson, & Smith (1998) は, 大学生以上を対象とした研究をメタ分析し, 協同学習が学習面だけでなく, 心理社会面においても有効であることを明らかにする。</p> <p>(iii) 協同を基盤に学力を向上させるための研究 ・Stahl (1996) が「ジグソーⅢ」を開発する。これは, 知識や技能の定着に焦点を当てた技法であった。 ・Rabow, Charaness, Kepperman, & Radelcliff-Vasile (1994) がLTD話し合い学習法を開発する。これは, 話し合いを通して学習課題である読み物について個人の理解を深めるものであった。</p>

【 】は各年代のアメリカの社会情勢や教育政策を簡潔にまとめたもの, ◎は各年代における協同学習研究の主な動向をまとめたもの

を行う当事者の課題に対して研究されるようになった。例えば、Tolman & Kremling (2017) は、協同学習における学生の抵抗の統合モデル (IMSR) を作成し、学生の抵抗につながる要因を明らかにした。また、このモデルを活用した実践も行われるようになった。(v) 中等、高等教育における協同学習研究では、Sheri & Cindra (2018) が、看護学部の学生に対して、学生の抵抗の統合モデル (IMSR) を取り入れた協同学習を実施し、協同学習への抵抗を下げ、満足度を高めたことを報告した。2010年代は、協同学習の基礎的研究において、学習者が協同学習に抵抗する背景が明らかにされ、それをふまえた協同学習の実践がなされるようになった。

Table 2 アメリカの社会情勢や法律、教育政策に基づく協同学習研究の変遷 その2

年代	社会情勢や法律、教育政策	協同学習研究の主な動向
2000年代	<p>【学力向上と並んで、インクルーシブ教育の実現が目指された時代】</p> <p>1990年代に引き続いて学力の向上が目指されただけでなく、障害のある子とない子が共に学ぶことが可能になるためのインクルーシブ教育の実現も目指されるようになった時代であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2002年：落ちこぼれを作らないための初等中等教育法 (NCLB) が制定。学力の底上げを目標とした法律のこと (文部科学省, 2007)。 ・2004年：障害者教育改善法 (IDEIA) が制定。障害のある子どもが通常教育カリキュラムの中で学ぶ方向性が明示され、インクルーシブ教育を実現する取り組みが進められること (吉利, 2015) となった。 ・2006年：高等教育改革アクションプランが発表。ハイスクールにおける高等教育準備段階の強化が目指された (文部科学省, 2007)。 ・2006年：OECDによる1回目のPISA調査が行われる。この調査では、社会に十全に参加するに必須の知識と技能を獲得しているかどうか測定された (Rychen & Salganik, 2003; 立田 (監訳), 2006)。 	<p>◎協同学習の有効性に関する研究が蓄積し (i) 協同学習についての基礎研究が発展した。また、インクルーシブ教育実現のために (iv) インクルーシブ教育に協同学習を適用した研究、がなされるようになった。さらに、高等教育を改革する必要性から (v) 中等、高等教育における協同学習研究、がなされるようになった。</p> <p>(i) 協同学習についての基礎研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Webb, Farivar, & Mastergeorge (2001) は、中学1年生の数学単元「小数、分数、割合」において協同学習を行い、質問に適切な応答がなされた場合はさらなるレスポンスが生起するが、質問が無視された場合は話し合いへの動機づけが低下することを報告した。 ・Johnson, Johnson, & Houlbec (2002) は、協同、競争、個人といった学習形態が対人魅力や自尊感情に与える影響について検討し、協同学習が対人魅力や自尊感情に肯定的な影響を与えることを明らかにした。 ・Johnson, Johnson, & Houlbec (2002) は、協同学習の基本的原理をまとめた。 ・Baroon (2003) は、小学6年生に協同で課題解決をさせ、協同が成功したグループでは他者からの提案に対して受容的な態度を示したのに対し、失敗したグループでは提案への拒否や無視がなされていたことを明らかにした。 ・Barkley, Cross, & Major (2005) は、多くの大学生がグループで問題解決をする訓練を受けていないことを指摘した。 <p>(iv) インクルーシブ教育に協同学習を適用した研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Janney & Snell (2006) は、インクルーシブ教育における協同学習の効果を検証し、障害のある子とない子の両者に有効であることを明らかにした。 <p>(v) 中等、高等教育における協同学習研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Dwight (2000) が「ジグソーIV」を開発。中等教育段階 (特に高等学校) における社会科で使用可能な技法であった (友野, 2016)。 ・Timothy (2003; 友野訳, 2016) が「逆ジグソー法」を開発。主に高等教育や成人教育において、認識や判断などを繰り返し用いて、参加者の理解を促進することが目的の技法 (Timothy, 2003; 友野訳, 2016)。 ・大学において実践された協同学習についてまとめた『協同学習を実現するための手引書 (Barkley, Cross, & Major, 2005; 安永 (監訳), 2009)』が刊行。
2010年代以降	<p>【初等中等高等教育において教育水準の引き上げが目指された時代】</p> <p>初等から高等教育に至るまで、全教育段階において学力の引き上げが目指された時代。特に、大学において学力の低下が顕著であったため、大学においてもエビデンスに基づく教育である協同学習の実現が求められた (Holdren & Lander, 2012)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2010年：21世紀型スキルを育成する手法の1つに、協同学習が取り上げられた (Bellanca & Brandt, 2010)。 ・2012年：「卓越への従事 (Holdren & Lander, 2012)」が報告された。科学・技術・工学 (STEM) 分野に入学した学生の60%が進路変更することが報告された。この事実から、エビデンスに基づく指導方法が採用されるべきとの提言された (西岡, 2017)。 ・2015年：「DBERに関する報告書 (Singer, Nielsen Schweingruberk, 2012)」が刊行。DBERとは理数系の研究をまとめたもので、この報告書では講義型の指導よりも、学生中心の指導アプローチの方が効果があることが示唆された。ここで、協同学習や協調学習が有効な指導法の1つであることが明記された (西岡, 2017)。 ・2015年：全児童・生徒学業達成法 (ESSA) が成立。社会的に不利な立場にいる子どものための教育格差の是正、機会均等を目指した法律。 	<p>◎高等教育においても協同学習を用いた教育が推奨されたことから、2000年代に引き続いて (v) 中等、高等教育における協同学習研究、がなされた。その一方、学習者が協同的な関係を形成できないといった報告や他者と共に問題解決する能力が未熟であるといった報告がなされるようになり、(i) 協同学習についての基礎研究、において現在の学習者の課題が報告されるようになった。</p> <p>(i) 協同学習についての基礎研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Slavin (2015) は、小学校における協同学習の方法と理論的な展望について概説した。 ・Garrison (2016) は、グループで作業させるだけでは、生徒が自発的に深い思考を発達させ、知識を構築することにはならないことを改めて指摘した。 ・Tolman & Kremling (2017) は、協同する際に学生に生じる抵抗の統合モデル (IMSR) を作成し、学生の抵抗につながる要因を特定した。 <p>(v) 中等、高等教育における協同学習研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Sheri & Cindra (2018) は、看護学部の学生に対して、学生の抵抗の統合モデル (IMSR) を取り入れた協同学習を実施し、協同学習への抵抗を下げ、満足度を高めたことを報告した。

【 】は各年代のアメリカの社会情勢や教育政策を簡潔にまとめたもの、◎は各年代における協同学習研究の主な動向をまとめたもの

IV. まとめと今後の課題

1. まとめ

本研究によって明らかになったことをまとめると、以下の3点に集約できる。第1に協同学習の基礎的研究は1970年代から2010年代まで継続して研究が蓄積されていること、第2に協同学習の研究範囲が拡大していること、第3に協同学習の研究内容が協同的な関係を形成するための研究からそれを基盤に学力を向上させるための研究に移行していること、である。この3点について、以下にまとめた。

(1) 協同学習の基礎的研究について

協同学習の基礎的研究は、1970年代に協同、競争、個人の学習を比較した上で協同の有効性が示された。1980年代は協同学習の成立要件が明らかにされ、どのように授業を行えば協同学習が成立するのかが明らかにされた。1990年代以降は、協同学習の規定因（成立するための要因や阻害される要因）が明らかにされていった。

(2) 協同学習の研究範囲について

協同学習の研究範囲は、対象者の拡大と研究領域の拡大の2つが認められた。前者については、当初は初等教育段階に焦点が当てられていたが、教育政策に呼応する形で、中等教育段階、高等教育段階へと対象者の範囲が拡大された。後者については、当初は通常学級や統合教育において実践されていたが、教育政策に呼応する形で、インクルーシブ教育においても実践され始めた。

(3) 協同学習の研究内容について

協同学習の研究内容は、当初、自分とは異なる他者と協同する必要性から協同的な学びが可能となる集団を形成するための研究が主であったが、教育政策において、学力向上が目指されるようになると、協同的な関係を基盤に学力を向上させるための研究へと移行していった。

2. 今後の課題

本研究をふまえた上で、今後の課題について述べる。まず、今後は2000年代以降に焦点を当てて、アメリカにおける協同学習研究の動向と課題を明らかにする必要があることである。本研究では、アメリカにおける協同学習の変遷を整理した。それによって、アメリカにおける協同学習の起こりから、今に至るまでを概観することができた。しかし、抽出された文献は、社会情勢や教育政策との関連が深いとされる文献に限定されており、協同学習の変遷についての一側面を捉えたにとどまっている。そのため、今後はレビューが少ない2000年代以降に焦点を絞ったうえで、精緻なレビューをしていくことが必要であるといえる。

次に、今後わが国において求められる研究について述べる。これについては、他者と協同的な関係を形成することに課題を持つ者も含めた協同学習に関する研究であるといえる。わが国に目を向けると、近年の協同学習研究では、協同学習の教授法に関する効果検証や認知的な側

面に焦点を当てた協同学習のプロセス研究が多い（遠田，2018；安永，2016）。アメリカでは、既に2000年代に指摘されていた、協同学習のレディネスが不足している学生の存在については、近年指摘されるようになったばかりである（例えば，遠田，2021）。今後は例えば，他者と協同的な関係を形成することに課題を有する者が，どのようにして他者と協同的な関係を形成できるようにするのか，そのプロセスについての研究が求められているといえる。

引用文献

- Aronson, E., Blaney, N., Stephan, C., Sikes, J., & Snapp, M. (1978). *The jigsaw classroom*. Beverly Hills, CA: Sage.
- Barkley, E. F., Cross, K. P., & Major, C. H. (2005). Collaborative learning techniques: A handbook for college faculty. San Francisco, CA: Jossey-Bass. （バークレー，E. F.・クロス，K. P.・メジャー，C. H. 安永悟（監訳）（2009）. 協同学習の技法：大学授業の改善手引き ナカニシヤ出版）
- Baroon, B. (2003). When smart groups fail. *The Journal of Learning Sciences*, 12, 307-359.
- Barr, R. B., & Tagg, J. (1995). “From Teaching to Learning: A New Paradigm for Undergraduate Education” in Change. November/ December, pp.12-25.
- Bellanca, J. & Brandt, R.(2010). 21st Century Skills : *Rethinking How Students Learn*, Solution Tree Press.
- Bianchini, J. A. (1997). Where knowledge construction, equity, and context intersect: Student learning of science in small groups. *Journal of Research in Science Teaching*, 34, 1039-1065.
- Bianchini, J. A. (1999). From here to equity: The influence of status on student access to and understanding of science. *Science Education*, 83, 577-601.
- Cohen, E. G. (1986). *Designing groupwork: Strategies for the heterogeneous classroom*. New York: Teachers College Press.
- Cohen, E. G., & Lotan, R. A. (1995). Producing equal-status interaction in the heterogeneous classroom. *American Educational Research Journal*, 32, 99-120.
- Christopher P, Jesslyn L, Chong, P. S., Linda C, & Audrey L. (2018). *Socially Challenged Collaborative Learning of Secondary School Students in Singapore*. Education Sciences, vol 8, Article 24.
- DeVries, D. L., & Slavin, R. E. (1978). Teams-Games-Tournaments (TGT): Review of ten

- classroom experiments. *Journal of Research and Development in Education*, 12-1, 28-38.
- Dwight, C. H (2000). The Development of Jigsaw IV in a Social Studies Classroom. URL: <https://eric.ed.gov/?id=ED447045> (最終閲覧日2022年1月19日)
- 遠田将大(2018). 学校心理学の観点から見たわが国における協同学習研究の動向と課題 日本学校心理士年報, 11, 1-14.
- 遠田将大(2021). 協同学習認識に基づく児童のタイプ別特性 —協同的な学習に対する動機づけ及びエゴグラムの観点から— 学校メンタルヘルス, 24, 4-13.
- 福嶋祐貴(2016). R.E.スレイヴィンの協同学習論に関する検討 —学校改革プログラム Success for Allへの発展に焦点を合わせて— 日本教育方法学会紀要『教育方法学研究』, 41, 13-23.
- Garrison, D. R. (2016). *Thinking Collaboratively: Learning in a Community of Inquiry*. NY: Routledge.
- 後上鐵夫・中澤恵江・松村勘由(2003). 主要国における特別な教育的ニーズを有する子どもの指導について 独立行政法人国立特殊教育総合研究所 URL:https://www.nise.go.jp/kenshuka/josa/kankobutsu/pub_f/F-101/chapter03/chapter03_a02.html (最終閲覧日2022年1月19日)
- Griffin, P., McGaw, B., & Care, E. (2012). *Assessment and Teaching of 21st Century Skills*. Netherlands: Springer. (グリフィン, P. マクゴー, B. ケア, E. 三宅なほみ(監訳)・益川弘如・望月俊男(編訳)(2014). 21世紀型スキル —学びと評価の新たなかたち— 北大路書房.)
- Holdren, J. P. & Lander, E. eds. (2012). *Engage to Excel: Producing One Million Additional College Graduate with Degree in Science, Technology, Engineering, and Mathematics (Report to the President)*.
- 石隈利紀(1999). 学校心理学 —教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス— 誠信書房
- Janney, R. & Snell, M. E. (2006). *Social relationships and peer support*. Paul H. Brookes Publishing Co., Baltimore, Maryland. 高野久美子・涌井恵監訳(2011). 子どものソーシャルスキルとピアサポート —教師のためのインクルージョン・ガイドブック—. 金剛出版.
- Johnson, D. W. & Johnson, R. T. (1975). *Learning together and alone*. Prentice Hall.
- Johnson, D. W. & Johnson, R. T. (1989). *Cooperation and competition: Theory and research*. Interaction Book company.
- Johnson, D. W., Johnson, R. T., & Holubec, E. J. (2002). *Circles of learning: Cooperation in the classroom (5th ed.)*. Interaction Book Company. (石田裕久・梅原巳代子訳(2010). 学習の輪 —学び合いの協同教育入門— 二瓶社)

- Johnson, D. W., Jhonson, R. T., & Smith, K. A. (1998). *Active learning: Cooperation in the college classroom*. Edina, MN: Interaction Book Company.
- Kagan, S. (1989). *Cooperative learning: Resources for teachers*. San Juan Capistrano, CA: Resources for Teachers.
- 桐村豪文(2014). 世界の教育事情第4回 クリントン政権以降のアメリカの教育改革の特徴－自由化と科学化－ 公益財団法人未来教育研究所 URL:<http://www.mirai-kyoiku.or.jp/info/%E7%AC%AC4%E5%9B%9E%E3%80%80%E3%82%AF%E3%83%AA%E3%83%B3%E3%83%88%E3%83%B3%E6%94%BF%E6%A8%A9%E4%BB%A5%E9%99%8D%E3%81%AE%E3%82%A2%E3%83%A1%E3%83%AA%E3%82%AB%E3%81%AE%E6%95%99%E8%82%B2%E6%94%B9%E9%9D%A9/> (最終閲覧日2022年1月19日)
- 町 岳・中谷素之(2013). 協同学習における相互作用の規定因とその促進方略に関する研究の動向 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要, 60, 83-93.
- McCabe, M., & Rhoades, J. (1988). *The nurturing classroom*. Willits, CA: ITA Publications.
- 文部科学省(2006). 『生徒指導メールマガジン』第16号 URL:
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/04121503/1370136.htm (最終閲覧日2022年1月31日)
- 文部科学省(2007). 中央教育審議会 教育振興基本計画特別部会(第8回)議事録・配布資料 [資料5] 第2編 第1節アメリカ
- 文部科学省(2017). 新しい学習指導要領の考え方－中央教育審議会における議論から改訂そして実施へ－ URL: https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1396716.htm (最終閲覧日2021年11月6日)
- 中谷素之・伊藤崇達(2013). ピア・ラーニング 学び合いの心理学 金子書房 p. 6
- 中西良文(2019). 第7章 日本における協同学習の実証的研究 概観と展望 日本の協同学習 日本協同教育学会編 ナカニシヤ出版
- NCEE (National Commission on Excellence in Education) (1983). *Nation at Risk: The Imperative for Education Reform*.
- 西岡加名恵(2017). 日米におけるアクティブ・ラーニング論の成立と展開, 教育学研究, 84, 25-33.
- NIE (National Institute of Education) (1984). *Involvement in learning: Realizing the Potential of American Higher Education*.
- 岡本敏雄(2000). 分散協調学習支援 日本教育工学会(編)(2000). 教育工学辞典 実教出版
- Palincsar, A. S., & Brown, A. L. (1984). Reciprocal teaching of comprehension-fostering and comprehension-monitoring activities. *Cognition and Instruction*, 1, 117-175.

- Rabow, J., Charness, M. A., Kipperman, J., & Radcliffe-Vasile, S. (1994). *William Fawcett Hill's learning through discussion (3rd ed.)*. Thousand Oaks, CA: Sage. (丸野俊一・安永悟共訳(1996). 討論で学習を深めるには -LTD話し合い学習法- ナカニシヤ出版)
- R, J. Stahl. (1996). *Cooperative Learning in Science: A Handbook for Teachers*. Addison-Wesley Pub.
- Rychen,D.S.,& Salganik,L.H.(Eds.) (2003). Key Competencies for a successful life and a well-functioning society.Cambridge,MA: Hogrefe & Huber Publishers (立田慶裕 (監訳) (2006). キー・コンピテンシー -国際標準の学力をめざして- 明石書店)
- 関田一彦(2019). 第3章 アメリカの協同学習理論の受容と融合 協同学習ワークショップ 教材作成の舞台裏 日本の協同学習 日本協同教育学会編 ナカニシヤ出版
- 関田一彦・安永 悟(2005). 協同学習の定義と関連用語の整理 協同と教育, 1, 10-17.
- 杉江修治(1998). 協同学習の展開 中京大学教養論叢, 38, 175-190.
- 杉江修治(1999). バズ学習の研究 風間書房
- 杉江修治(2004). 教育心理学と実践活動 協同学習による授業改善 教育心理学年報, 43, 156-165.
- Sharan, S., & Sharan, Y. (1976). *Small group teaching*. Englewood Cliffs, NJ: Educational Technology.
- Sharan, S., & Hertz-Lazarowitz, R. (1980). A group investigation method of cooperative learning in the classroom. In S. Sharan, P. Hare, C. Webb, & R. Hertz-Lazarowitz (Eds.), *Cooperation in education* (pp.14-46). Provo, UT: Brigham Young University Press.
- Sharan, Y., & Sharan, S. (1992). *Expanding cooperative learning through group investigation*. Teachers College Pres, New York, NY. (石田裕久・杉江修治・伊藤篤・伊藤康児訳(2001). 「協同」による総合学習の設計 -グループ・プロジェクト入門- 北大路書房)
- Sheri, S & Cindra, H (2018). Student Resistance to Collaborative *Learning*. *International Journal for the Scholarship of Teaching and Learning*, vol12. Article 8.
- Singer, S. R., Nielsen, N. R. & Schweingruberk. H. A. eds. (2012). *Discipline-based Education Research: Understanding and Improving Learning in Undergraduate Science and Engineering*. The National Academics Press.
- Slavin, R. E. (1984). Team assisted individualization: Cooperative learning and individualized instruction in the mainstreamed classroom. *Remedial and Special Education*, 5(6),33-42.
- Slavin, R. E. (2015). Cooperative Learning in Elementary Schools *Education 3-13*, vol 43, p5-14.

- Slavin, R., Sharan, S., Kagan, S., Lazarowitz, R. H., Webb, C., & Schmuck, R. (Eds.). (1985). *Learning to Cooperate, Cooperating to learn*, New York, NY: Plenum Press.
- Timothy Hedeem. (2003). The Reverse Jigsaw: A Process of Cooperative Learning and Discussion. *Teaching Sociology*, 31, pp327-328.
- Tolman, A. O. & Kremling, J. (2017). *Why Students Resist Learning: A Practical Model for Understanding and Helping Students*. Sterling, VA: Stylus Publishing.
- 友野清文(2016). ジグソー法を考えるー協同・共感・責任への学びー 丸善プラネット株式会社
- Totten, S., Sills, T., Digby, A., & Russ, P. (1991). *Cooperative learning: A guide to research*. Garland Publishing Inc.
- 安永 悟(2009). 協同による大学授業の改善 教育心理学年報, 48, 163-172.
- 安永 悟(2013). 協同による活動性の高い授業づくり 日本学校心理士会年報, 6, 47-57.
- 吉利宗久(2004). アメリカ合衆国のインクルージョンにおける協同学習モデルとその成果 発達障害研究, 26, 128-138.
- 吉利宗久(2015). アメリカ合衆国におけるインクルーシブ教育システムの動向 上越教育大学 特別支援教育実践研究センター紀要, 21, 1-4.
- Webb, N. M., Farivar, S. H., & Mastergeorge, A. M., (2001). *Productive Helping in Cooperative Groups*. CSE Technical Report.